

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

加古川市長 殿

住所 加古川市加古川町北在家〇〇〇
電話番号 079 (421) 2000
申請者氏名 加古川 太郎 印

産業競争力強化法第114条第2項に規定する認定創業支援事業計画に記載された第2条第25項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

認定特定創業支援事業の内容、期間が確認出来る書類（加古川商工会議所ほか認定連携創業支援等事業者より発行したもの）が必要となります。

1. 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間

・内容 創業塾を受講

・期間 令和 〇 年 〇 月 〇 日 ~ 令和 〇 年 〇 月 〇 日

2. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 〇〇亭

・本店所在地 加古川市加古川町北在家〇〇〇〇

3. 設立しようとする会社の資本額 100 万円（株式会社の場合）

4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容

飲食業：洋食屋

5. 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。

※申請の際は、創業塾の終了証及び申請者様の確認をさせて頂く場合がございますので、免許証等のご本人様の証明ができるものをお持ちください。

加産第 号

証明日 令和 年 月 日

加古川市長 印

申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで